

2022年度

1. 事業計画

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公益財団法人 ENEOS東燃ゼネラル研究奨励・奨学会

I. 事業の目的

当法人は国の社会的ニーズが高い大学理工系課程の学部学生及び大学院生に対し、奨学支援を通して人材の育成を図るとともに、若手研究者の科学技術に関する研究開発の奨励及び助成を行うことにより、わが国の工業の発展と産業における生産技術の振興を促すことを目的としています。

この目的を達成するため、日本全国において、次の事業を行います。

1) 奨学事業：

人物・学業ともに優秀で修学に支障のない健康を維持しながらも、経済的理由により修学が困難或いは支障がある学部学生・大学院生に対する奨学金の給付及び指導

2) 研究助成事業：

エネルギー及び炭化水素有効利用に関連する分野に於ける技術開発・研究開発の奨励、調査研究の助成、科学技術に係る研究成果の普及に関する助成

II. 事業内容

1. 奨学事業

- 1) 採用計画： 前年度と同じ指定12大学から新規奨学生として29名、継続奨学生として21名を採用します。

本事業強化策の一つとして奨学金給付対象を博士課程大学院生に拡げることを検討して来ましたが、本年度は単年度事業のトライアルとして、当財団の現M2奨学生でD1に進学する奨学生4名の内、奨学金48万円/年の継続給付を必要とし、且つ希望する者を50名の外枠の特別奨学生として採用する計画です。これは奨学事業の理工系学部学生から研究助成事業の若手研究者に至る切れ目の無い支援・育成を図るという目的に適うものと考えます。

但し、2年目の延長や恒久的な制度化に当たっては、先ずは人数枠や募集方法等の制度設計の検討、更に財源、事業間の予算配分、2020年実施のアンケート結果の分析等の検討を実施する計画です。

	<u>本年度計画</u>	<u>前年度実績</u>	<u>増 減 (－)</u>
前年度からの継続生	21名	29名	－8名
本年度の新規採用生	29名	20名	9名
<u>M2→D1の継続生</u>	<u>4名</u>	<u>0名</u>	<u>4名</u>
合 計	54名	49名	5名

注) 大学別内訳は10ページ添付資料の通りです。

- 2) 奨学金給付予算額: 従来の予算額2,400万円に、博士課程特別奨学生
給付額(最大)192万円を加えた2,592万円とします。

給付基準: 月 額 一人当たり 4万円

年 額 一人当たり 48万円

給付総額: 年 額 2,592万円

3) 主要な活動計画(予定):

2022年	2月 下旬	新規奨学生募集開始
	4月15日	新規奨学生募集締め切り
	5月 上旬	新規奨学生個別面接(詳細は別途連絡)
	6月 上旬	奨学生選考委員会にて最終選考
	同 上	理事会にて新規・継続奨学生の決定(※1)
	6月 中旬	新規・継続奨学生採用通知(※1)

(※1: 博士課程特別奨学生を含む)

2022年6月~2023年2月

月例会開催と奨学金の給付(原則毎月20日)

地区毎に育成・相互交流のための行事(年間2回程度)

2023年 3月 上旬 卒業生送別会を開催(東京)

- (1) 奨学金を毎月手渡しで行い、大学での研究テーマの発表や身近な話題、時事問題を話し合う等奨学生間における交流・自己啓発の機会を持つ。
- (2) 企業の工場見学等を企画し、実際に企業で働く人達との交流を深め見識を広める。
- (3) 各地区で奨学生育成・相互交流のためのイベントを企画し実施する。
- (4) ワークグループを設置し、現在の奨学事業の価値向上などについて検討(上述の博士課程大学院生への奨学金給付事業の延長や恒久的な制度化、奨学生応募資格としての収入制限の在り方についての検討を含む)を始める。

2. 研究助成事業

1) 助成対象者と助成目的:

指定14大学並びに財団評議員・理事・選考委員が推薦する大学(推薦大学)

の関連学部・大学院及び研究機関の研究者（教授は除く）を対象とし広く募集を行います。

エネルギー及び炭化水素有効利用に関連する分野に於ける独創的・創造的研究を指向する若手研究者の育成を推進するため、萌芽的な研究、ユニークな研究、若しくはチャレンジングな研究に重きを置き助成します。

2) 募集対象:指定大学14校は従来通り、また推薦大学の決定方法についても昨年度から変更はありません。

3) 助成対象となる研究分野:

募集要項については前年度から以下を変更しています。

+分野・テーマはこれまでのものを基本的に維持、記述は微修正のみ

+選考に於けるテーマ該当性判断の柔軟性を強調すべく注記の記述を変更

基幹技術・先端(先進)技術を問わず以下の研究開発テーマ

(1) エネルギーに関連する次の分野

- ① エネルギー製造・輸送・貯蔵等に関する研究開発
- ② エネルギー利用効率化に関する研究開発
- ③ 代替エネルギーに関する研究開発
- ④ 環境保全や安全向上のための研究開発
- ⑤ エネルギー効率向上等に資する工業材料に関する研究開発

(2) 炭化水素有効利用に関連する次の分野(但し、医薬品関連を除く)

- ① 炭化水素誘導体及びその製造法に関わる研究開発
- ② 炭化水素をベースとする新素材の研究開発

注) 当財団は旧ゼネラル石油株式会社からの寄付により設立されたものですが、支援対象とする研究には石油精製や石油化学のような規模やこれらの産業に資することを求めておりません。支援対象とする研究は学術的な成果が期待出来るものや、その時代の要請に応えるような技術開発研究等であり、脱炭素・低炭素を支える研究なども積極的に支援しています。

研究テーマの該当性については柔軟性をもって判断しています。過去に助成を受けた研究テーマを年度毎に纏めてHP上に掲載していますので、そちらも参考にして下さい。

4) 情報の取扱い:

募集要項に本項目として 以下の文言を追加します。

今後、財団の役員・選考委員等の就任承諾書には守秘義務を追加する予定です。

- (1) 応募の際に提出された個人情報、技術・研究情報は、選考手続きのみに使用します。
- (2) 助成決定後には、①氏名、所属機関名、職位、②研究課題名、内容、⑤助成金額、⑥研究成果報告、⑦財団主催の行事等で撮影された写真をHP上に掲載する以外には公開せず、またこれらの資料も財団の文書管理規程に則り厳重に管理し、所定の保存期間後には速やかに破棄します。
- (3) 選考委員、事務局を含む全ての財団関係者は提出された情報について守秘義務を負っております。

5) 研究助成予算額:

収益、奨学事業とのバランスを考慮し、前年度予算から300万円縮小の計画です。

- (1) 予算総額: 2,700万円 (前年度実績 2,850万円 *)

* 選考確定後の辞退が1件有り、予算を下回りました。

- (2) 助成件数: 18件~24件 (前年度実績 26件)

- (3) 1件当たりの助成額: 1件当たり100万円を原則。

特に優れた研究には増額することもあります。

- (4) 助成期間: 1年

6) 主要な活動計画 (予定):

2022年	6月中旬	研究助成案件の募集開始
	8月末	応募締め切り
	9月下旬	第1次選考
	11月下旬	第2次選考
	12月中旬	選考委員会にて最終選考
	同上	理事会にて研究助成金受賞者を決定
	同上	応募者へ選考結果を通知
2023年	2月中旬	研究助成金贈呈式を開催 (東京)

【参考】 理事会・評議員会開催予定：

1) 理事会

- | | |
|------------|---------------------|
| 2022年 6月3日 | ・2021年度 事業報告及び決算の審議 |
| | ・2022年度 奨学生最終選考 |
| | ・定時評議員会招集に関する決議 |
| 12月中旬 | 2022年度 研究助成案件最終選考 |
| 2023年 2月中旬 | 2023年度 事業計画・収支予算の審議 |

2) 評議員会

- | | |
|-------------|------------------|
| 2022年 6月24日 | ・2021年度 計算書類等の承認 |
| | ・2021年度 事業報告 |

尚、2022年度に実施を予定している、事務所移転による定款の変更（主たる事務所所在地の変更）が必要となった場合は、理事会および評議員会による決議が行われる予定です。

以上

<添付資料>

奨学生採用計画 大学別内訳表

大学名	継続生				新規 奨学 生	2022 年度 合計	奨学生数の推移		
	学部 4年	修士 1年	修士 2年	計			2021 年度	2020 年度	2019 年度
北 大	0	0	1	1	2	3	3	3	3
東北大	0	1	2	3	2	5	5	5	5
東 大	0	0	3	3	2	5	5	5	5
東工大	0	0	1	1	4	5	5	5	5
横国大	0	0	1	1	3	4	4	4	4
早 大	0	0	1	1	3	4	4	4	4
慶 大	0	1	0	1	3	4	4	4	4
名工大	1	0	0	1	2	3	3	3	3
名 大	0	0	0	0	2	2	2	2	2
京 大	0	1	2	3	2	5	4	5	5
阪 大	0	0	3	3	2	5	5	5	5
九 大	0	0	3	3	2	5	5	5	5
合 計	1	3	17	21	29	50	49	50	50

(内、新規採用人数)

(29)

(20)

(20)

(19)

※ 上記採用計画の外枠として、2022年度に修士課程から博士課程に進学予定の4名（東京大、東京工業大、横浜国大、九州大 各1名）に対する1年間の継続給付を単年度事業として計画しています。